

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日覺 昭廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,646,872 (583,894)	1,901,800 (640,006)	2,228,523
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	120,507	109,015	120,315
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	89,306 (28,382)	74,553 (15,441)	84,235
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	126,812	139,760	187,909
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,344,606	1,516,511	1,405,591
資産合計 (百万円)	2,963,078	3,264,567	3,043,881
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	55.79 (17.73)	46.57 (9.64)	52.63
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	55.22	46.48	52.19
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.4	46.5	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,482	20,741	138,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,014	69,905	57,168
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,483	25,210	101,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	202,162	214,611	230,355

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) 主要なリスク

内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けております。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めておりますが、以下に挙げる事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

- ・新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合
- ・各種法令に違反したと判定された場合
- ・公正取引委員会による行政処分を受けた場合
- ・税務当局から更正通知を受領した場合
- ・従業員による不正行為があった場合
- ・財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合

2021年度には、当社が販売している樹脂製品の一部において、米国の第三者安全科学機関であるUL LLC (以下「UL」という。)の認証登録に関する不適正行為が判明しました。ULが定めている樹脂の難燃性能を示すUL94の規格に関し、一部の品種でULが実施する認定試験で指定されたグレードと異なる試験用のサンプルを作成し、提出していたほか、認証登録された品種の一部で、登録時の組成と異なるものを製造・販売しておりました。この結果、樹脂製品の一部でUL認証登録が取り消されました。登録が取り消しになった品種のうち、今後も認証品として販売を継続するものについてはULに再登録を行い新しい品種名で認証登録を取得するべくULと協議を進めてきましたが、2022年10月12日までにすべての対象品種の再登録が完了しました。

また、ULの認証登録に関する不適正行為に関連しISO (国際標準化機構)の登録認証機関である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による不定期審査を受審した結果、東レ(株)の名古屋事業場並びに千葉工場で生産する樹脂製品の設計・開発及び製造に関する品質マネジメントシステムに関する国際規格(ISO9001:2015)の認証を取り消すとともに、同じ品質マネジメントシステムを運用して名古屋事業場で生産している樹脂以外の製品の設計・開発及び製造について認証を一時停止とする通知を2022年7月12日付で受領しました。これを受け、本認証の再取得並びに一時停止解除に取り組んできました。その結果、名古屋事業場で生産している樹脂以外の製品の設計・開発及び製造についての認証の一時停止につきましては2022年10月28日付で解除されました。

当社グループは、2022年4月12日に公表しました有識者調査委員会の調査結果報告書での提言に基づき再発防止策を確実に実行し、お客様及び広く社会からの信頼回復に全力で努めますが、本件の対象製品に関する費用が多額に発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高止まりや中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、及び欧米を中心としたインフレの進行と利上げの影響により、成長が鈍化しました。国内経済については、コロナ禍からの回復が続いていますが、資源高の進行が、円急落と相まって同回復に対して下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題「プロジェクト AP-G 2022」を実行しています。当四半期は、原燃料価格の変動と価格転嫁とのタイムラグやサプライチェーンの在庫調整が損益に影響を及ぼしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比15.5%増の1兆9,018億円、事業利益(注1)は同

24.1%減の804億円となりました。営業利益は同4.3%減の987億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同16.5%減の746億円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(繊維事業)

衛材用途は需給バランス悪化の影響で低調に推移しましたが、衣料用途で、コロナ禍からの回復が見られました。産業用途は一部地域で自動車用途の需要が回復傾向となりました。また、ほぼ全ての用途・地域において、原燃料価格及び運輸費高騰の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比24.3%増の7,848億円、事業利益は同11.6%増の396億円となりました。

(機能化成品事業)

機能化成品事業は原燃料価格高騰の影響を受けました。

樹脂事業は、国内自動車用途の回復遅れや中国市場の需要減少の影響により低調となりました。フィルム事業は、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連の需要減速の影響を受けました。電子情報材料事業は、有機EL関連材料、回路材料の需要が減少しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比3.0%増の6,983億円、事業利益は同59.8%減の300億円となりました。

(炭素繊維複合材料事業)

航空宇宙用途の需要が回復傾向となったほか、一般産業用途において压力容器用途が拡大しました。また、原燃料価格の上昇に対し、価格転嫁を推進しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比37.9%増の2,112億円、事業利益は同137億円増の118億円となりました。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、逆浸透膜などの需要が堅調に推移し、新たに稼働を開始した設備が業績に寄与しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連装置の出荷が増加しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比16.0%増の1,562億円、事業利益は同18.1%増の129億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ[®](注2)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比4.2%増の402億円、事業利益は同63.0%減の6億円となりました。

(その他)

売上収益は前年同期比3.3%増の112億円、事業利益は同24.8%減の11億円となりました。

(注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

2. レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産・負債ともに、円安による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ2,207億円増加し3兆2,646億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,053億円増加し1兆6,495億円となりました。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,154億円増加し1兆6,150億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆5,165億円となりました。当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を492億円下回った一方、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が252億円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ157億円減の2,146億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益が前年同期比115億円減少したほか、営業債務及びその他の債務の増加額が同109億円減少、法人所得税の支払額が同75億円増加したこと等により、営業活動による資金の増加は同407億円(66.3%)減の207億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資の売却及び償還による収入が前年同期比330億円減少したこと等により、投資活動による資金の減少は同399億円(132.9%)増の699億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入債務の純増額が前年同期比1,118億円増加したこと等により、財務活動による資金の増加は同967億円増の252億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は494億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 です。
計	1,631,481,403	1,631,481,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		1,631,481		147,873		136,727

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,655,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,601,247,300	16,012,473	
単元未満株式	普通株式 578,203		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		16,012,473	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	29,655,900		29,655,900	1.82
計		29,655,900		29,655,900	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		229,301	214,611
営業債権及びその他の債権		576,867	655,074
棚卸資産		469,316	544,347
その他の金融資産		7,826	16,141
その他の流動資産		58,209	69,630
売却目的で保有する資産	6	31,717	581
流動資産合計		1,373,236	1,500,384
非流動資産			
有形固定資産		990,733	996,487
使用権資産		47,753	49,837
のれん		88,122	95,168
無形資産		80,713	83,959
持分法で会計処理されている投資		183,454	241,380
その他の金融資産		214,990	222,172
繰延税金資産		22,286	24,566
退職給付に係る資産		28,384	37,289
その他の非流動資産		14,210	13,325
非流動資産合計		1,670,645	1,764,183
資産合計		3,043,881	3,264,567

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		327,454	335,685
社債及び借入金	7	279,404	364,752
リース負債		10,591	9,926
その他の金融負債		12,815	11,647
未払法人所得税		15,870	8,340
その他の流動負債		91,975	96,173
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	2,942	
流動負債合計		741,051	826,523
非流動負債			
社債及び借入金	7	618,637	624,710
リース負債		27,026	29,772
その他の金融負債		5,165	5,749
繰延税金負債		42,667	51,365
退職給付に係る負債		98,381	97,498
その他の非流動負債		11,305	13,909
非流動負債合計		803,181	823,003
負債合計		1,544,232	1,649,526
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		147,873	147,873
資本剰余金		120,698	120,817
利益剰余金		978,980	1,032,215
自己株式		19,813	19,619
その他の資本の構成要素		177,853	235,225
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,405,591	1,516,511
非支配持分		94,058	98,530
資本合計		1,499,649	1,615,041
負債及び資本合計		3,043,881	3,264,567

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	9	1,646,872	1,901,800
売上原価		1,316,733	1,579,118
売上総利益		330,139	322,682
販売費及び一般管理費		224,377	246,206
その他の収益		3,199	28,182
その他の費用		5,813	5,991
営業利益		103,148	98,667
金融収益		5,602	7,079
金融費用		4,108	8,946
持分法による投資利益		15,865	12,215
税引前四半期利益		120,507	109,015
法人所得税費用		22,648	28,377
四半期利益		97,859	80,638
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		89,306	74,553
非支配持分		8,553	6,085
四半期利益		97,859	80,638
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		55.79	46.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		55.22	46.48

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		583,894	640,006
売上原価		471,301	532,231
売上総利益		112,593	107,775
販売費及び一般管理費		76,890	82,044
その他の収益		1,014	1,080
その他の費用		2,531	1,941
営業利益		34,186	24,870
金融収益		2,055	863
金融費用		1,083	4,366
持分法による投資利益		4,144	2,672
税引前四半期利益		39,302	24,039
法人所得税費用		7,840	6,392
四半期利益		31,462	17,647
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		28,382	15,441
非支配持分		3,080	2,206
四半期利益		31,462	17,647
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		17.73	9.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		17.70	9.63

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	97,859	80,638
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,038	840
確定給付制度の再測定	3,858	4,685
持分法によるその他の包括利益	43	61
項目合計	4,853	5,464
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	714	2,874
ヘッジコスト	121	119
在外営業活動体の換算差額	33,055	59,337
持分法によるその他の包括利益		5
項目合計	33,890	62,087
その他の包括利益合計	38,743	67,551
四半期包括利益	136,602	148,189
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	126,812	139,760
非支配持分	9,790	8,429
四半期包括利益	136,602	148,189

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	31,462	17,647
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	6,424	5,088
確定給付制度の再測定	858	3,708
持分法によるその他の包括利益	125	72
項目合計	5,691	8,724
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	239	2,053
ヘッジコスト	45	210
在外営業活動体の換算差額	30,231	58,216
持分法によるその他の包括利益		6
項目合計	30,425	55,959
その他の包括利益合計	24,734	47,235
四半期包括利益	56,196	29,588
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,014	30,583
非支配持分	4,182	995
四半期包括利益	56,196	29,588

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2021年4月1日残高		147,873	120,493	899,994	19,985
四半期利益				89,306	
その他の包括利益					
四半期包括利益				89,306	
新株予約権の行使			173		173
株式報酬取引			286		
配当金	8			20,018	
支配継続子会社に対する持 分変動			6		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				9,302	
その他			0		1
所有者との取引額等合計			107	10,716	172
2021年12月31日残高		147,873	120,600	978,584	19,813

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	その他の資本の構成要素							親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産		キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2021年4月1日残高		80,082	684	399	9,679		89,476	1,237,851	84,424	1,322,275
四半期利益								89,306	8,553	97,859
その他の包括利益		921	712	121	31,753	3,999	37,506	37,506	1,237	38,743
四半期包括利益		921	712	121	31,753	3,999	37,506	126,812	9,790	136,602
新株予約権の行使									0	0
株式報酬取引								286		286
配当金	8							20,018	3,027	23,045
支配継続子会社に対する持 分変動								6	21	15
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		5,303				3,999	9,302			
その他			318				318	319	717	1,036
所有者との取引額等合計		5,303	318			3,999	9,620	20,057	3,723	23,780
2021年12月31日残高		75,700	290	520	41,432		117,362	1,344,606	90,491	1,435,097

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2022年4月1日残高		147,873	120,698	978,980	19,813
四半期利益				74,553	
その他の包括利益					
四半期包括利益				74,553	
新株予約権の行使			194		194
株式報酬取引			302		
配当金	8			27,229	
支配継続子会社に対する持 分変動			11		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				5,911	
その他			0		0
所有者との取引額等合計			119	21,318	194
2022年12月31日残高		147,873	120,817	1,032,215	19,619

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	注記	その他の資本の構成要素								非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2022年4月1日残高		74,648	509	328	103,386		177,853	1,405,591	94,058	1,499,649	
四半期利益								74,553	6,085	80,638	
その他の包括利益		1,021	2,871	119	56,782	4,652	65,207	65,207	2,344	67,551	
四半期包括利益		1,021	2,871	119	56,782	4,652	65,207	139,760	8,429	148,189	
新株予約権の行使								0		0	
株式報酬取引								302		302	
配当金	8							27,229	4,148	31,377	
支配継続子会社に対する持 分変動								11	49	38	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		1,259				4,652	5,911				
その他			1,924				1,924	1,924	240	1,684	
所有者との取引額等合計		1,259	1,924			4,652	7,835	28,840	3,957	32,797	
2022年12月31日残高		74,410	438	209	160,168		235,225	1,516,511	98,530	1,615,041	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	120,507	109,015
減価償却費及び償却費	89,940	95,567
減損損失(又は戻入れ)	309	1,060
持分法による投資損益	15,865	12,215
金融収益及び金融費用	2,047	442
子会社の支配喪失に伴う損益		25,066
営業債権及びその他の債権の増減額	60,578	67,256
棚卸資産の増減額	68,497	58,714
営業債務及びその他の債務の増減額	20,066	9,126
退職給付に係る資産及び負債の増減額	5,194	3,511
その他	1,145	166
小計	79,786	48,282
利息の受取額	1,064	2,198
配当金の受取額	13,794	13,902
利息の支払額	3,727	6,711
法人所得税の支払額又は還付額	29,435	36,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,482	20,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	64,379	67,666
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,965	854
子会社の取得による支出	4,574	
投資の取得による支出	278	1,651
投資の売却及び償還による収入	37,767	4,758
その他	515	6,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,014	69,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	7,496	119,295
社債の発行及び長期借入れによる収入	47,616	59,070
社債の償還及び長期借入金の返済	94,936	112,893
リース負債の返済による支出	8,669	8,918
親会社の所有者への配当金の支払額	19,961	27,154
非支配持分への配当金の支払額	3,027	4,148
その他	2	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,483	25,210
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,823	8,210
現金及び現金同等物の増減額	34,192	15,744
現金及び現金同等物の期首残高	236,354	230,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,162	214,611

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

東レ株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記上の本社の住所は東京都中央区です。当第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループの最終的な親会社は当社です。

当社グループは「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」を主な事業としております(「5.セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年2月10日に、代表取締役社長 日覺昭廣によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様です。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	631,603	678,119	153,191	134,580	38,586	10,793	1,646,872		1,646,872
セグメント間売上収益	945	13,829	495	31,173		19,395	65,837	65,837	
計	632,548	691,948	153,686	165,753	38,586	30,188	1,712,709	65,837	1,646,872
事業利益(損失)	35,474	74,616	1,898	10,882	1,599	1,493	122,166	16,184	105,982

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 16,184百万円には、セグメント間取引消去679百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,863百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	784,775	698,311	211,203	156,161	40,196	11,154	1,901,800		1,901,800
セグメント間売上収益	1,087	16,443	560	30,154		19,679	67,923	67,923	
計	785,862	714,754	211,763	186,315	40,196	30,833	1,969,723	67,923	1,901,800
事業利益	39,599	29,979	11,801	12,857	592	1,123	95,951	15,515	80,436

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 15,515百万円には、セグメント間取引消去362百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,877百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
事業利益	105,982	80,436
固定資産売却益	765	289
子会社の支配喪失に伴う利益		25,066
固定資産処分損	3,290	2,612
減損損失	309	1,105
製品保証費用(注)1		3,452
その他		45
営業利益	103,148	98,667

(注) 1. 製品保証費用には、「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性のあるものについて、その交換、補修等のために今後必要と見込まれる費用を計上しております。

2. 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

6. 売却目的で保有する資産

当社は、「機能化成品事業」において、2021年10月27日にLG Chem, Ltd. (以下「LG化学」という。)との間で、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレータフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft. (以下「THU」という。)に対してLG化学が新たに375百万ドルの出資を行う出資契約を締結し、THUを存続会社とした、持分比率50:50の合弁会社を設立することに合意しました。これにより、THUに対する支配を喪失する可能性が高まったため、前連結会計年度末においてTHUの資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

当該合弁会社の設立は2022年6月16日に完了しており、設立に伴い、当第3四半期連結累計期間において、THUに対する支配の喪失による利益として25,066百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。当該利益のうち、残存する投資を支配喪失日の公正価値で測定することにより生じた利益は20,974百万円です。

7. 社債及び借入金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

償還した社債は以下のとおりです。

発行会社	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	2014年6月9日	50,000		なし	2021年8月31日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

償還した社債は以下のとおりです。

発行会社	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第28回無担保普通社債	2012年7月20日	20,000	0.925	なし	2022年7月20日

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,206	4.50	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	12,812	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,812	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	14,416	9.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上収益

(1) 収益の分解

売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と当社グループの各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	338,041	363,952	34,543	111,403	32,748	10,620	891,307
アジア	256,912	223,247	17,105	17,878	4,168	141	519,451
欧米ほか	36,650	90,920	101,543	5,299	1,670	32	236,114
合計	631,603	678,119	153,191	134,580	38,586	10,793	1,646,872

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	405,647	387,216	44,563	123,645	32,615	10,817	1,004,503
アジア	324,116	202,786	23,164	19,993	4,627	288	574,974
欧米ほか	55,012	108,309	143,476	12,523	2,954	49	322,323
合計	784,775	698,311	211,203	156,161	40,196	11,154	1,901,800

当社グループは、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス等の事業を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、環境・エンジニアリング事業の一部の子会社における請負契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で測定しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	89,306	74,553
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	89,306	74,553
期中平均普通株式数(千株)	1,600,635	1,600,941
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.79	46.57

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	28,382	15,441
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	28,382	15,441
期中平均普通株式数(千株)	1,600,720	1,601,008
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.73	9.64

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	89,306	74,553
四半期利益調整額		
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	89,306	74,553
期中平均普通株式数(千株)	1,600,635	1,600,941
普通株式増加数		
新株予約権付社債(千株)	13,840	
新株予約権(千株)	2,718	2,996
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,617,194	1,603,937
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	55.22	46.48
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年 10 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 10 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	28,382	15,441
四半期利益調整額		
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	28,382	15,441
期中平均普通株式数(千株)	1,600,720	1,601,008
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	2,760	3,067
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,603,480	1,604,075
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	17.70	9.63
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したもとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債及び借入金				
社債	239,946	240,080	219,767	216,771
長期借入金	505,397	496,850	489,822	473,068
合計	745,343	736,930	709,589	689,839

(注) 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しております。

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	163,528		18,173	181,701
デリバティブ資産		16,054		16,054
その他			300	300
合計	163,528	16,054	18,473	198,055
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		3,429		3,429
合計		3,429		3,429

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	162,285		16,655	178,940
デリバティブ資産		28,029		28,029
その他			300	300
合計	162,285	28,029	16,955	207,269
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		2,172		2,172
合計		2,172		2,172

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については先物為替相場や金融機関から提示された価格、通貨スワップ及び金利スワップについては金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	18,110	18,473
その他の包括利益として認識した利得又は損失	497	1,082
購入	46	114
売却	286	630
その他	125	80
期末残高	18,492	16,955

(注) 1. その他の包括利益として認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、以下のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っておりません。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1) 中間配当金総額 | 14,416百万円
(1株につき9.00円) |
| (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 良 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。